

「令和4年版県政レポート」に基づく 今後の「県政運営」等に関する申入書

令和4年7月25日

予算決算常任委員会 委員長	森野 真治
予算決算常任委員会 副委員長	田中 祐治
総務地域連携デジタル社会推進常任委員会 委員長	石垣 智矢
戦略企画雇用経済常任委員会 委員長	小林 貴虎
環境生活農林水産常任委員会 委員長	中瀬 信之
医療保健子ども福祉病院常任委員会 委員長	倉本 崇弘
防災県土整備企業常任委員会 委員長	下野 幸助
教育警察常任委員会 委員長	平畑 武

「令和4年版県政レポート」に基づく
今後の「県政運営」等に関する申入書

令和4年三重県議会定例会6月定例会で県議会に示された「令和4年版県政レポート」は、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」に基づいて取り組んだ施策及び行政運営の取組ごとに、令和3年度の実績や目標達成状況、残された課題が検証されました。

県議会ではこれを受け、6月定例会の各行政部門別常任委員会において、所管する施策及び行政運営の取組の調査を行った上で、7月11日に予算決算常任委員会を開催し、各行政部門別常任委員会の意見を参考に、予算決算の観点から慎重に調査を行いました。

知事におかれては、次に掲げる予算決算常任委員会及び各行政部門別常任委員会の調査結果を踏まえ、今後の県政運営を行っていただくよう、申し入れいたします。

1 人口減少対策への対応について

令和3年9月に一見県政がスタートし、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立、エネルギー・食料価格高騰への対応等、様々な課題に取り組むなかで、少子化や人口減少に対する強い危機感から、令和4年度を「人口減少対策元年」と位置づけ、推進体制の整備を行いました。今後、人口減少に関する調査・分析を行った上で、「三重県人口減少対策方針(仮称)」を取りまとめ、より効果的な人口減少対策に取り組もうとしています。

人口減少に関する課題は、一朝一夕には解決できない構造的な問題であり、その対策については総合的な取組が不可欠であることから、関係機関との連携を図り、息の長い取組をする必要があります。

県当局におかれては、地域の自立的かつ持続的な活性化を実現するため、本県の強みや弱みなど地域特性を踏まえながら、三重県らしさを追求し、関係機関との連携のもと、「選ばれる三重」の実現に向けて、実効性のある対策を講じられるよう要望します。

2 財政運営について

本県の財政状況は、これまでの行財政改革取組の取組により、県債残高や経常収支適正度の目標を達成するなど成果が着実に表れています。

しかしながら、今後も社会保障関係経費の増加や、県債管理基金への積立見送りによる財源不足額の解消といった緊急避難的な措置に頼った予算編成が続いたことなどから、本県の財政運営は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

また、このような厳しい財政状況においても、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、最優先課題である県民の命と暮らしを守るための取組をしっかりと進める必要があります。

県当局におかれては、歳出歳入両面からの事務事業の効果や必要性の観点から見直しを行い、経常的な支出の抑制、多様な歳入確保策の推進を図るなど、今後も引き続き財政健全化の取組を行うとともに、緊急の課題に対しては的確かつ迅速に対応していける財政運営に取り組まれるよう要望します。

「令和4年版県政レポート」に基づく
今後の「県政運営」等に係る意見

(各行政部門別常任委員会集約分)

「令和4年版県政レポート(案)」に係る意見

総務地域連携デジタル社会推進常任委員会

●施策の取組

みえ元気プラン 施策番号・施策名	主担当部局名	<参考> 県政レポートの 施策番号・施策名	委員会意見
9-1 市町との連携による地域活性化	地域連携部	255 市町との連携による地域活性化	宮川の流量回復について、粟生頭首工直下毎秒3トン、実現の目処が立っているため、宮川ダム直下のさらなる流量回復に向けて、宮川のより良い流況に向けた流量回復等検討会議でしっかりと取り組まれない。
9-2 移住の促進	地域連携部	254 移住の促進	
9-3 南部地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	251 南部地域の活性化	
9-4 東紀州地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	252 東紀州地域の活性化	
10-1 社会におけるDXの推進	デジタル社会推進局	323 Society5.0時代の産業の創出行6 スマート自治体の推進	
10-2 行政サービスのDXの推進	デジタル社会推進局	255 市町との連携による地域活性化 行6 スマート自治体の推進	
11-2 公共交通の確保・充実	地域連携部	352 安心を支え未来につながる公共交通の充実	
11-4 水の安定供給と土地の適正な利用	地域連携部	354 水資源の確保と土地の計画的な利用	地籍調査の進捗が進んでいない中で、県内市町と連携して、地籍調査が一層促進されるよう取り組まれない。
16-2 競技スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	241 競技スポーツの推進	
16-3 地域スポーツと障がい者スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進	

●行政運営の取組

みえ元気プラン 行政運営番号・施策名	主担当部局名	<参考> 県政レポートの 行政運営番号・施策名	委員会意見
2 県民の皆さんから信頼される県行政の推進	総務部	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	
3 持続可能な財政運営の推進	総務部	3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営	
6 県庁DXの推進	デジタル社会推進局	6 スマート自治体の推進	

「令和4年版県政レポート(案)」に係る意見

戦略企画雇用経済常任委員会

●施策の取組

みえ元気プラン 施策番号・施策名	主担当部局名	<参考> 県政レポートの 施策番号・施策名	委員会意見
5-1 持続可能な観光地づくり	雇用経済部 観光局	331 世界から選ばれる三重の観光	
5-2 戦略的な観光誘客	雇用経済部 観光局	331 世界から選ばれる三重の観光	
5-3 三重の魅力発信	雇用経済部	323 Society5.0時代の産業の創出 332 三重の戦略的な営業活動	
7-1 中小企業・小規模企業の振興	雇用経済部	321 中小企業・小規模企業の振興 322 ものづくり産業の振興	
7-2 ものづくり産業の振興	雇用経済部	322 ものづくり産業の振興 323 Society5.0時代の産業の創出	
7-3 企業誘致の推進と県内再投資の促進	雇用経済部	324 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	
7-4 国際展開の推進	雇用経済部	333 国際展開の推進	
8-1 若者の就労支援・県内定着促進	雇用経済部	226 地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実 341 次代を狙う若者の県内定着に向けた就労支援	県内からの入学者および県内への就職者を増加させる取組に要する経費の一部を補助する事業については、効果の検証に取り組みたい。
8-2 多様で柔軟な働き方の推進	雇用経済部	341 次代を狙う若者の県内定着に向けた就労支援 342 多様な働き方の推進	正規雇用を増やすためには、働く側の努力だけでなく企業側の努力も必要と考えるので、企業側に求める点についても記載することを検討されたい。

●行政運営の取組

みえ元気プラン 行政運営番号・施策名	主担当部局名	<参考> 県政レポートの 行政運営番号・施策名	委員会意見
1 総合計画の推進	戦略企画部	1 「みえ県民力ビジョン」の推進	
4 適正な会計事務の確保	出納局	4 適正な会計事務の確保	
5 広聴広報の充実	戦略企画部	5 広聴広報の充実	統計調査の結果を公表する際は、県民にも分かりやすい表示方法に変えることを検討されたい。

「令和4年版県政レポート(案)」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

●施策の取組

みえ元気プラン 施策番号・施策名	主担当部局名	＜参考＞ 県政レポートの 施策番号・施策名	委員会意見
3-2 交通安全対策の推進	環境生活部	142 交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	「三重県交通安全条例」において、自転車損害賠償責任保険等への加入、自転車小売業者等への加入確認が義務づけられたところであるが、小売業者等による加入確認の実施状況や、児童・生徒が通学等に使用する自転車の加入状況等の把握を検討されたい。
3-3 消費生活の安全確保	環境生活部	143 消費生活の安全の確保	
4-1 脱炭素社会の実現	環境生活部	151 環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり	
4-2 循環型社会の構築	環境生活部 廃棄物対策局	152 廃棄物総合対策の推進	
4-3 自然環境の保全と活用	農林水産部	153 豊かな自然環境の保全と活用	
4-4 生活環境の保全	環境生活部	154 生活環境保全の確保	
6-1 農業の振興	農林水産部	145 食の安全・安心の確保 311 農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上 312 農業の振興	所得の向上と担い手の確保に向け、農業機械の更新に対する支援や、用水路のパイプライン化を積極的に進められたい。
6-2 林業の振興と森林づくり	農林水産部	311 農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上 313 林業の振興と森林づくり	
6-3 水産業の振興	農林水産部	311 農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上 314 水産業の振興	
6-4 農山漁村の振興	農林水産部	147 獣害対策の推進 253 農山漁村の振興	
12-1 人権が尊重される社会づくり	環境生活部	211 人権が尊重される社会づくり	
12-2 ダイバーシティと女性活躍の推進	環境生活部	212 あらゆる分野における女性活躍とダイバーシティの推進	
12-3 多文化共生の推進	環境生活部	213 多文化共生社会づくり	
16-1 文化と生涯学習の振興	環境生活部	227 文化と生涯学習の振興	

「令和4年版県政レポート(案)」に係る意見

医療保健子ども福祉病院常任委員会

●施策の取組

みえ元気プラン 施策番号・施策名	主担当部局名	<参考> 県政レポートの 施策番号・施策名	委員会意見
2-1 地域医療提供体制の確保	医療保健部	121 地域医療提供体制の確保 123 がん対策の推進	地域医療構想の推進に際しては、コロナ禍を踏まえた上で、県内8地域それぞれの事情を十分考慮し、調整会議での議論を検討されたい。
2-2 感染症対策の推進	医療保健部	146 感染症の予防と拡大防止対策の推進	
2-3 介護の基盤整備と人材確保	医療保健部	122 介護の基盤整備と人材の育成・確保	介護職員の処遇改善については、介護報酬制度の中で、県としての具体的な方針を定め、賃金だけでなく、職場環境も含めた介護現場の改善となるよう取り組まされたい。
2-4 健康づくりの推進	医療保健部	124 健康づくりの推進	糖尿病対策にかかる成果と課題について明記されたい。 また、歯と口腔の健康づくり対策について、フッ化物洗口だけでなく、条例で定められているようにライフステージに応じた取組について記載されたい。
3-4 食の安全・安心と暮らしの衛生の確保	医療保健部	124 健康づくりの推進 144 医薬品等の安全・安心の確保と動物愛護の推進 145 食の安全・安心の確保	
13-1 地域福祉の推進	子ども・福祉部	131 地域福祉の推進	社会福祉施設等における業務継続計画（BCP）の策定については、令和6年度までに策定が義務付けられているため、これまでの取組を踏まえた課題について記載されたい。
13-2 障がい者福祉の推進	子ども・福祉部	132 障がい者の自立と共生	
15-1 子どもが豊かに育つ環境づくり	子ども・福祉部	231 県民の皆さんと進める少子化対策 233 子育て支援と幼児教育・保育の充実	
15-2 幼児教育・保育の充実	子ども・福祉部	233 子育て支援と幼児教育・保育の充実	
15-3 児童虐待の防止と社会的養育の推進	子ども・福祉部	133 児童虐待の防止と社会的養育の推進	
15-4 結婚・妊娠・出産の支援	子ども・福祉部	232 結婚・妊娠・出産の支援	

「令和4年版県政レポート(案)」に係る意見

防災県土整備企業常任委員会

●施策の取組

みえ元気プラン 施策番号・施策名	主担当部局名	<参考> 県政レポートの 施策番号・施策名	委員会意見
1-1 災害対応力の 充実・強化	防災対策部	112 防災・減災対策 を進める体制づくり	
1-2 地域防災力の 向上	防災対策部	111 災害から地域を 守る自助・共助の推進	
1-3 災害に強い県 土づくり	県土整備部	113 災害に強い県土 づくり	
11-1 道路・港湾整 備の推進	県土整備部	351 道路網・港湾整 備の推進	現在、津駅・四日市駅周辺で行われている道路空間の再編による賑わいの創出については、他の駅においても、基礎自治体と連携し、それぞれしっかりした方向性をもって事業を実施されたい。
11-3 安全で快適な 住まいまちづくり	県土整備部	353 安全で快適な住 まいまちづくり	

●行政運営の取組

みえ元気プラン 行政運営番号・施策名	主担当部局名	<参考> 県政レポートの 行政運営番号・施策名	委員会意見
7 公共事業推進の支 援	県土整備部	7 公共事業推進の支 援	

「令和4年版県政レポート(案)」に係る意見

教育警察常任委員会

●施策の取組

みえ元気プラン 施策番号・施策名	主担当部局名	<参考> 県政レポートの 施策番号・施策名	委員会意見
3-1 犯罪に強いまちづくり	警察本部	141 犯罪に強いまちづくり	<p>特殊詐欺の被害防止を目的とした「自動通話録音警告機」の無料貸出し事業について、貸出率が向上するよう、引き続き普及・啓発に取り組まれない。</p> <p>近年社会問題化している無差別に行われる犯罪などへの対策について、県民の安全・安心のため、官民連携の訓練など現在行われている警察の取組状況についても記載されたい。</p>
14-1 未来の礎となる力の育成	教育委員会	221 子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成	<p>部活動の地域移行にあたっては、経済的な理由で児童生徒が参加できないことがないように予算確保を含めた必要な対応を検討するとともに、受け皿について地域間格差を生じさせないことを踏まえて検討を進められたい。</p> <p>病気療養などにより長期にわたり登校できない子どもたちへの学習保障にあたっては、他県の事例も参考のうえ、ICTやオンラインを活用した取組をさらに充実されたい。</p>
14-2 未来を創造し社会の担い手となる力の育成	教育委員会	222 個性を生かし他者と協働して未来を創造する力の育成	<p>就職を希望する外国人高校生への就職支援について、生徒の正規採用率の現状も把握したうえで、しっかりと取り組まれない。</p>
14-3 特別支援教育の推進	教育委員会	223 特別支援教育の推進	<p>盲学校及び聾学校の移転に伴い、移転先での児童生徒の通学路と教職員の通勤経路の安全確保が課題になるため、引き続きしっかりと取り組まれない。</p>
14-4 いじめや暴力のない学びの場づくり	教育委員会	224 安全で安心な学びの場づくり	
14-5 誰もが安心して学べる教育の推進	教育委員会	210 多文化共生社会づくり 224 安全で安心な学びの場づくり	
14-6 学びを支える教育環境の整備	教育委員会	112 防災・減災対策を進める体制づくり 225 地域との協働と信頼される学校づくり	